

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	12,515,050	12,653,186	24,501,516
経常利益 (千円)	2,920,313	2,898,254	5,416,503
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,723,113	1,686,944	3,035,949
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,819,569	1,805,695	3,546,369
純資産額 (千円)	34,222,205	37,822,469	35,981,456
総資産額 (千円)	44,792,680	54,882,105	48,634,341
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	134.54	131.27	236.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	132.45	129.09	232.52
自己資本比率 (%)	43.2	40.4	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,420,067	4,848,264	9,015,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,483,046	3,560,236	6,107,046
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,932,202	708,697	4,206,119
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	19,104,024	21,517,207	21,363,639

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.53	66.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により経済活動が抑制され、急速に減速しております。日本経済も新型コロナウイルス感染症により経済活動が抑制され、非常に厳しい状況になっております。

当社グループにおいては、ウェーハ再生事業は顧客の需要が底堅く順調に推移しました。半導体関連装置・部材等事業は大型案件の受注等により順調に推移しています。プライムシリコンウェーハ製造販売事業は世界経済の減速影響等により、伸び悩んでおりますが、グループ全体としては事業計画対比、順調に推移しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は12,653,186千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は2,580,902千円（前年同期比6.3%減）となり、経常利益は2,898,254千円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,686,944千円（前年同期比2.1%減）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。なお、当社は事業内容をより適正に表示するため、従来の「ウェーハ事業」のセグメント名称を「ウェーハ再生事業」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（ウェーハ再生事業）

ウェーハ再生事業におきましては、国内外再生市場の需要が堅調に推移したことなどから、外部顧客への売上高は5,704,850千円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,072,554千円（前年同期比7.6%増）となりました。

（プライムシリコンウェーハ製造販売事業）

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、世界経済の減速影響等により、外部顧客への売上高は4,337,888千円（前年同期比21.7%減）、セグメント利益（営業利益）は872,433千円（前年同期比31.2%減）となりました。

プライムシリコンウェーハ製造販売事業には、プライムシリコンウェーハの他、新品のモニターウェーハ、ダミーウェーハ及びシリコンインゴット等の製造販売も含まれます。

（半導体関連装置・部材等）

半導体関連装置・部材等におきましては、事業の安定化、大口案件の受注等により、外部顧客への売上高は2,574,504千円（前年同期比55.5%増）、セグメント利益（営業利益）は94,465千円（前年同期比19.7%増）となりました。

(その他)

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は35,942千円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益(営業利益)は22,966千円(前年同期比8.0%増)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は34,267,989千円となり、前連結会計年度末に比べ1,507,484千円増加いたしました。これは主に現金及び預金793,600千円の増加、受取手形及び売掛金171,156千円の増加、商品及び製品220,827千円の増加によるものであります。

固定資産は20,614,116千円となり、前連結会計年度末に比べ4,740,280千円増加いたしました。これは主に山東有研半導体材料有限公司の新工場建設による建設仮勘定5,469,732千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、54,882,105千円となり、前連結会計年度末に比べ6,247,764千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は10,678,315千円となり、前連結会計年度末に比べ3,426,215千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金107,204千円の増加、未払金2,454,607千円の増加、流動負債その他558,796千円の増加によるものであります。

固定負債は6,381,320千円となり、前連結会計年度末に比べ980,536千円増加いたしました。これは主に長期借入金605,540千円の減少、固定負債その他1,665,779千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、17,059,636千円となり、前連結会計年度末に比べ4,406,751千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は37,822,469千円となり、前連結会計年度末に比べ1,841,012千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金1,494,511千円の増加、為替換算調整勘定199,009千円の減少、非支配株主持分420,931千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.4%(前連結会計年度末は42.7%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ153,567千円増加し、21,517,207千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、4,848,264千円(前年同期比1,428,197千円の収入増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上2,898,254千円、減価償却費920,326千円、売上債権の増加233,285千円、たな卸資産の増加163,522千円、賞与引当金の増加137,283千円、補助金の受取額1,635,353千円などによるなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3,560,236千円(前年同期比77,189千円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,915,904千円、定期預金の預入による支出640,032千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、708,697千円(前年同期は4,932,202千円の資金の増加)となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入216,072千円、長期借入金の返済による支出658,601千円、配当金の支払額192,153千円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、138,245千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,918,300	12,927,100	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,918,300	12,927,100		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日 (注)	87,200	12,918,300	54,957	5,432,683	54,957	5,432,673

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
R.S.TECH HONG KONG LIMITED (常任代理人 方 永義)	G/F,45 Tung On Street, Yau Ma Tei, Kowloon.Hong Kong (東京都品川区)	3,960	30.7
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,568	12.1
方 永義	東京都品川区	805	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	525	4.1
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理 人 シティバンク エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2、0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	403	3.1
那須マテリアル株式会社	栃木県大田原市北金丸2122	342	2.6
フューチャーエナジー株式会社	群馬県藤岡市白石字上郷178-4	340	2.6
株式会社バルカー	東京都品川区大崎2-1-1	300	2.3
鈴木 正行	千葉県鎌ヶ谷市	233	1.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019(常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND(東京都中央区)	226	1.8
計		8,704	67.4

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,568千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	525千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	400		
完全議決権株式(その他)	12,915,700	129,157	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,200		
発行済株式総数	12,918,300		
総株主の議決権		129,157	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RS Technologies	東京都品川区大井一 丁目47番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,156,177	22,949,778
受取手形及び売掛金	6,047,227	6,218,384
商品及び製品	1,713,170	1,933,997
仕掛品	925,047	820,311
原材料及び貯蔵品	1,346,559	1,331,860
その他	603,000	1,038,070
貸倒引当金	30,677	24,412
流動資産合計	32,760,505	34,267,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,738,780	2,648,179
機械装置及び運搬具(純額)	5,056,950	4,511,133
その他(純額)	2,453,551	2,466,254
建設仮勘定	4,385,861	9,855,593
有形固定資産合計	14,635,144	19,481,160
無形固定資産		
のれん	502,424	425,313
その他	229,672	201,876
無形固定資産合計	732,096	627,189
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,831	-
その他	506,595	505,766
貸倒引当金	6,831	-
投資その他の資産合計	506,595	505,766
固定資産合計	15,873,836	20,614,116
資産合計	48,634,341	54,882,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,614,888	1,722,093
短期借入金	123,080	124,440
1年内返済予定の長期借入金	1,278,179	1,235,453
未払金	1,743,304	4,197,911
未払法人税等	518,815	732,394
賞与引当金	361,249	494,642
その他	1,612,583	2,171,379
流動負債合計	7,252,100	10,678,315
固定負債		
長期借入金	2,232,965	1,627,425
役員退職慰労引当金	4,900	5,324
退職給付に係る負債	2,247	2,215
繰延税金負債	424,983	344,887
その他	2,735,687	4,401,467
固定負債合計	5,400,784	6,381,320
負債合計	12,652,884	17,059,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376,590	5,432,683
資本剰余金	5,384,889	5,424,049
利益剰余金	10,649,190	12,143,701
自己株式	1,126	1,126
株主資本合計	21,409,544	22,999,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,863	5,238
為替換算調整勘定	630,179	829,189
その他の包括利益累計額合計	633,043	834,428
新株予約権	91,697	123,400
非支配株主持分	15,113,258	15,534,189
純資産合計	35,981,456	37,822,469
負債純資産合計	48,634,341	54,882,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	12,515,050	12,653,186
売上原価	8,166,823	8,491,272
売上総利益	4,348,226	4,161,913
販売費及び一般管理費	1,593,193	1,581,011
営業利益	2,755,033	2,580,902
営業外収益		
受取利息	58,479	192,232
為替差益	3,826	110,328
補助金収入	3,447	35,833
その他	168,892	31,620
営業外収益合計	234,646	370,015
営業外費用		
支払利息	41,862	33,176
その他	27,503	19,486
営業外費用合計	69,365	52,662
経常利益	2,920,313	2,898,254
特別利益		
固定資産売却益	201	-
特別利益合計	201	-
特別損失		
固定資産売却損	4,745	-
特別損失合計	4,745	-
税金等調整前四半期純利益	2,915,769	2,898,254
法人税、住民税及び事業税	590,240	660,968
法人税等調整額	136,015	80,448
法人税等合計	454,225	580,519
四半期純利益	2,461,544	2,317,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	738,430	630,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,723,113	1,686,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	2,461,544	2,317,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	2,375
為替換算調整勘定	642,882	509,663
その他の包括利益合計	641,974	512,039
四半期包括利益	1,819,569	1,805,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,298,906	1,485,559
非支配株主に係る四半期包括利益	520,663	320,135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,915,769	2,898,254
減価償却費	880,769	920,326
のれん償却額	77,111	77,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	98,028	12,406
賞与引当金の増減額(は減少)	201,539	137,283
株主優待引当金の増減額(は減少)	18,135	-
受取利息及び受取配当金	58,479	192,232
補助金収入	3,447	35,833
為替差損益(は益)	5,620	10,897
支払利息	41,862	33,176
シンジケートローン手数料	3,000	-
固定資産除却損	-	350
有形固定資産売却損益(は益)	4,543	-
売上債権の増減額(は増加)	434,772	233,285
たな卸資産の増減額(は増加)	405,468	163,522
仕入債務の増減額(は減少)	165,877	147,149
未払金の増減額(は減少)	394,684	288,267
その他	681,154	407,601
小計	4,102,022	3,446,138
利息及び配当金の受取額	58,479	192,232
補助金の受取額	3,447	1,635,353
利息の支払額	42,219	33,526
法人税等の支払額	701,661	391,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,420,067	4,848,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	640,032
有形固定資産の取得による支出	1,396,462	2,915,904
無形固定資産の取得による支出	1,406,373	239
有形固定資産の売却による収入	1,226	-
投資有価証券の取得による支出	50,116	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	627,010	-
保険積立金の積立による支出	3,609	3,609
その他	699	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,483,046	3,560,236

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,150	-
長期借入れによる収入	1,885,750	-
長期借入金の返済による支出	536,525	658,601
シンジケートローン手数料の支払額	3,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	356,950	-
リース債務の返済による支出	116,507	185,266
株式の発行による収入	-	111,250
非支配株主からの払込みによる収入	3,469,071	216,072
配当金の支払額	127,685	192,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,932,202	708,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	418,195	425,762
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,451,028	153,567
現金及び現金同等物の期首残高	14,652,995	21,363,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,104,024	21,517,207

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
機械装置及び運搬具	2,485,932千円	2,485,932千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
運賃及び荷造費	174,087千円	240,441千円
賞与引当金繰入額	47,311	68,482

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	19,359,235千円	22,949,778千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	255,210	1,432,570
現金及び現金同等物	19,104,024千円	21,517,207千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月7日 取締役会	普通株式	128,073	10	2018年 12月31日	2019年 3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月21日 取締役会	普通株式	192,433	15	2019年 12月31日	2020年 3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,283,874	5,541,630	1,655,107	12,480,612	34,438	12,515,050	-	12,515,050
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	777	195,218	7,653	203,649	-	203,649	203,649	-
計	5,284,651	5,736,849	1,662,761	12,684,261	34,438	12,718,699	203,649	12,515,050
セグメント利 益	1,925,812	1,268,347	78,940	3,273,100	21,261	3,294,362	539,329	2,755,033

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサル
ティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間より、「半導体関連装置・部材等」において、株式会社DG Technologiesの株式取得に
伴い、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間末の「半導体関連装置・部材等」のセグ
メント資産が、1,484,214千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、半導体関連装置・部材等の事業を拡大する目的で、第1四半期連結会計期間に株式会社DG
Technologiesの発行済株式を全て取得して連結子会社といたしました。この結果、事業内容をより適正に表示す
るため、従来の「半導体生産設備の買取・販売」のセグメント名称を「半導体関連装置・部材等」に変更してお
ります。

なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社DG Technologies の発行済株式を全て取得し、同社を連結の範囲に含
めております。当該事象による「半導体関連装置・部材等」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第2四半
期連結累計期間において、579,535千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ再 生事業	プライムシ リコン ウェーハ製 造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,704,850	4,337,888	2,574,504	12,617,243	35,942	12,653,186	-	12,653,186
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,505	437,726	7,526	449,758	-	449,758	449,758	-
計	5,709,356	4,775,615	2,582,031	13,067,002	35,942	13,102,945	449,758	12,653,186
セグメント利 益	2,072,554	872,433	94,465	3,039,453	22,966	3,062,419	481,517	2,580,902

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業、技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

当社は、事業内容をより適正に表示するため、従来の「ウェーハ事業」のセグメント名称を「ウェーハ再生事業」に変更しております。

なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	134円54銭	131円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,723,113	1,686,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,723,113	1,686,944
普通株式の期中平均株式数(株)	12,807,368	12,851,235
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	132円45銭	129円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	202,506	216,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(合併会社への出資)

当社は、2019年12月18日開催の取締役会において、以下のとおり中国にて合併会社を設立することを決議しておりますが、当社は2020年7月30日に出資を行い、当社の持分法適用会社といたしました。

(1) 目的

12インチシリコンウェーハビジネスへの参入のため、有研科技集团有限公司、德州滙達半導体股權投資基金パートナー企業及び当社が出資の上、山東省徳州市政府を加えた4者間で合併会社を設立することとしております。

(2) 合併会社の概要

会社名 山東有研RS半導体材料有限公司
所在地 中華人民共和国山東省徳州市
事業の内容 12インチシリコンウェーハ及びCZインゴット・FZインゴットの清算、販売、開発、関連技術の開発、12インチシリコンウェーハの再生、その他
登録資本 2,000,000千円(約31,100,000千円)
設立の時期 2020年3月
出資比率 当社19.99%、有研科技集团有限公司19.99%、德州滙達半導体股權投資基金パートナー企業60.02%

(3) 今回出資額

出資日：2020年7月30日

出資金額：60,000千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社RS Technologies
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上尚志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊丹亮資

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。